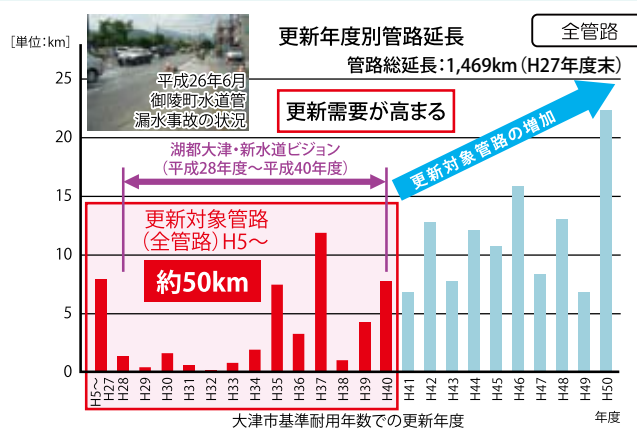
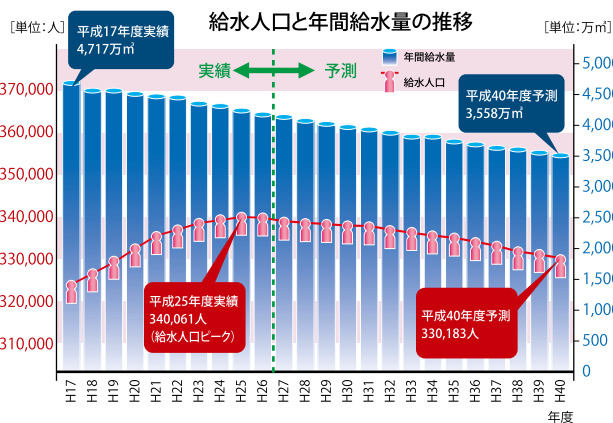


# 中長期経営計画(経営戦略)を策定しました

前回のパイプライン5月15日号で「湖都大津・新水道ビジョン」(平成28年3月)の策定についてお知らせしました。このビジョンは本市の水道が目指すべき将来像に向かって、計画期間である平成28～40年度に実施すべきことなどが示されています。その中で、事業実施のための事業費はどのくらい必要であるか、その財源はどのように確保するのかについて、投資・財政計画として取りまとめたものが「中長期経営計画(経営戦略)」です。今回は、その内容についてご紹介します。

## 今後の事業環境

本市が平成27年度に策定した「大津市人口ビジョン」では、今後、人口は減少していくと予想されており、それに伴い給水量も減少していくと予想されています。また、管路の老朽化が進み、更新が必要な管路が増加していくため、計画的に更新する必要があります。



## 経営の基本方針

お客様との信頼を  
未来につなぐ  
湖都大津の水道

将来像

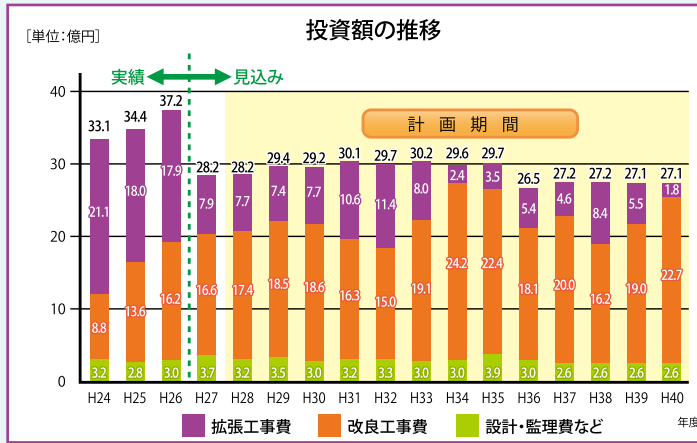
「湖都大津・新水道ビジョン」が掲げる将来像「お客様との信頼を 未来につなぐ 湖都大津の水道」の実現に向けて、安心してお使い頂ける水道水を【安全】、災害などに強い施設・体制で【強靱】、これからもお届けできるよう【持続】事業運営を行います。

## 位置づけ・期間

位置づけ	総務省通知による「経営戦略」とします
計画期間	平成28～40年度(13年間)

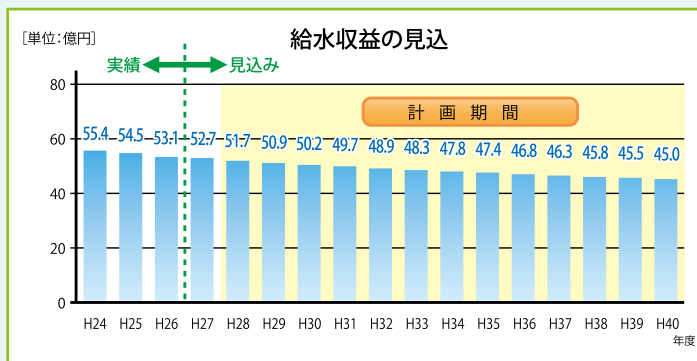
「経営戦略」は総務省が平成26年8月の通知(計画期間10年以上)で策定を推奨しているものです。計画期間は、「湖都大津・新水道ビジョン」の計画期間とあわせています。

## 投資・財源見込み



### 【施設整備などに必要な費用】

平成28～40年度の期間に「湖都大津・新水道ビジョン」に掲げる事業のうち、施設整備に関するものの費用は左のグラフのとおりです。平成26年度までは、最大37億円ほどありましたが、これからは、施設の統廃合などにより投資の効率化を図り、最大で30億円程度におさえています。



### 【水道事業運営のための収入】

「今後の事業環境」でもありましたとおり、今後、大津市の人口・給水量の減少に伴い、給水収益も減少することが予想されます。しかし、企業債(借金)に頼った経営を行っている、将来に負担を残すことになるため、民間の経営手法を活用するなど効率的な経営を行います。

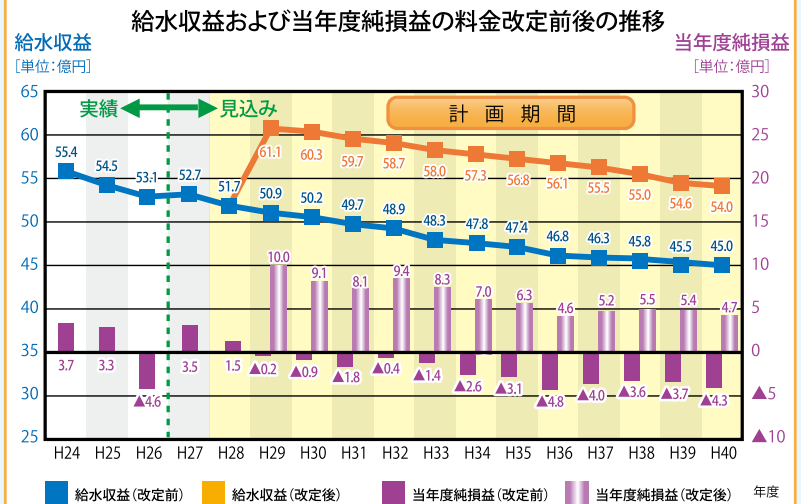
## 投資・財政計画

「投資・財政計画」とは、投資などに必要な費用とその財源が均衡し、安定した経営が行えるかどうかを把握するものです。同計画では、下記の3つの経営目標の達成状況から経営状況を判断しており、現行の料金体系では平成29年度に赤字が発生することから、同年度に平均20%程度の料金改定が必要であるとしています。

### 3つの経営目標

- ★現預金残高40億円確保
- ★企業債残高181億円以下
- ★健全な収支バランスの維持  
(当年度純利益の確保)

➡平均20%程度の  
料金改定が必要



上記計画に基づき、  
持続可能な水道事業を運営していきます。

「水道事業中長期経営計画(経営戦略)」は、「湖都大津・新水道ビジョン」本編の第7章の部分にあたります。大津市企業局ホームページの検索エンジンで「湖都大津・新水道ビジョン」と検索していただき、「湖都大津・新水道ビジョン(本編)」の第7章をご覧ください。

お問い合わせ先 経営戦略課 ☎077-528-2894